

1面からつづく

政府のエネルギー・環境会議が「核燃料サイクル維持」を決めてからちょうど一カ月後の昨年10月14日、青森県六ヶ所村の大石総合運動公園の野球場に村議や日本原燃幹部ら約30人が顔をそろえた。前年に引き続き開かれた村議会対日本原燃の親睦軟式野球大会。橋本猛一議長と工藤健二専務の両先発で始まった試合は議会側が1点差で逃げ切った。

一行はそのまま村内の温泉施設「ろっかぽっか」で汗を流すと、併設の大広間で宴会を開いた。割り勘の参加費は1人6000円。話題は昨年9月7日の意見書に及び。「再処理から撤退するなら使用済み核燃料の受け入れを拒否する」など8項目の主張を政府に突きつけ、核燃料サイクル見直しの方針を覆した。日本原燃役員の一人在橋本議長に近づき頭を下げた。「本当に助かりました」

村議と日本原燃は工事を介して深く結びつく。青森県に提出された工事経歴書によると、村議や妻、父母兄弟が役員を務めたり、大株主になったりしている建

税収69億円寄付ふんだん

設会社は8社。うち6社が日本原燃に関連する工事を受注し総額約8億円に達する(10年10月～11年末)。また関係者によると、村議の子供が日本原燃に直接雇用

されるケースも複数ある。村の財政も日本原燃に依存している。

人口約1万1000人の六ヶ所村の税収は69億円余。青森県内の自治体では人口が同じ中泊町は約7億円、鯉ヶ沢町は約8億円に過ぎない。税収が多いため普通交付税が交付されない県内唯一の自治体で、うち約49億円は日本原燃の払う固定資産税だ(金額はいずれも11年度)。ろっかぽっかも日本原燃側が02年、約23億円かけて建設し村に寄付した。

日本原燃の施設のある一帯は60年代後半から開発対象になった。石油化学コンビナートを誘致する開発計

画(後の「むつ小川原開発計画」)が閣議決定(69年)されたためだ。多くの村民が土地を手放し高台に移転。しかしオイルショックで頓挫し、代わりに持ち込まれたのが核燃料サイクルだ。

村商工会長の上長根浅吉さん(83)は、10代のころから出稼ぎで北海道から大阪まで転々としていた。「先祖代々から守ってきた土地を手放せない」という父を説得して農地を売り、工務店を起し年商2億3000万円の株式会社を育てた。上

長根さんは「サイクルをやめれば村は貧しかった昔に戻ってしまう」と語る。斎藤行雄さん(83)の思いは複雑だ。「土地が開発予定地区に入っている」と言われ77年、20年続けてきた酪農をやめ警備員になった。

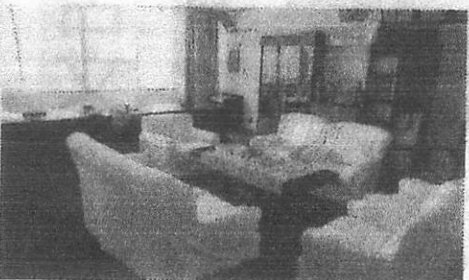
「コンビナートができる」と夢みっていたことを聞かされたが全然できなかった。売却した土地は今、原野になっている。再処理工場だっというまで続くか分からない」と話す。

今年1月23、24日、九州電力玄海原発1～4号機から出た低レベル放射性廃棄物の入ったドラム缶計1040本がむつ小川原港(六ヶ所村)に陸揚げされた。「低レベル放射性廃棄物埋設センター」(同)に埋設処分するためだ。再処理工場、ウラン濃縮工場と合わせ「核燃3点セット」と呼ばれ、かつては逮捕者を生む激しい反対運動が展開された。しかしこの日、港に反対派の姿はなかった。

撤退への道は阻まれた。実は攻防は10年前にもあった。

この連載は小林直、太田誠一、清水憲司、高島博之、松谷謙二が担当します。

原燃に寄りかかる村



意見書可決の当日の朝、川井吉彦・日本原燃社長らが訪れた青森県六ヶ所村役場の正副議長室

虚構の環

第1部 再処理撤退阻止壁

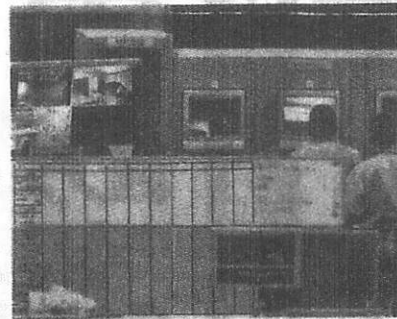
言ったら負けの「ばば抜き」

虚構の環

サイクル
第1部 再処理撤退阻む壁

03年6月、経済産業省「ろえ」エネ庁内部で「エント(代理人)会」正也電力・ガス事業部、国官(現原子力規制委員会)と、急事態対応策を再処理する。当初76、ラフ、え、は、た「東電」で東電首、辞任し協議が中

エネ、電力各社 撤退を模索



青森県六ヶ所村再処理工場の中央制御室。テレビモニター(左)で、昨年1月にトラブルがあった高レベル放射性廃棄物のガラス固化工程の溶融炉などを確認しながらの点検作業が続く＝1月15日、太田誠一撮影

断。エーゼント会議で復活した形になった。安井氏と電力側4人は取材に対し、会議の存在を否定した。しかし、関係者がメモを残していた。メモによると、03年7月のエーゼント会議で、電力側が1枚の文書を示した。そこには再処理からの撤退を決定するための条件が並んで

・経産事務次官が「六ヶ所から撤退できないか」と提案してきた。電力から「撤退したい」と言えという。冗談じゃない。国から言い出し国が責任をとるべきだと考えた。言い出した方が責任を負う。だから言い出せない。この構図はエネ庁内部で「ばば抜き」と呼ばれた。

◇
実はエネ庁は90年代前半にも撤退を検討していた。「X作戦」と名付けた勉強会を主催したのは原子力産業課の課員たち。ある課員が説明する。「再処理は技術として確立していないのに事業費はどんどん膨れあがって心配だった。そこで使用済み核燃料をすぐ再処理するのはではなく、再処理工場は当面ストップで核燃料を貯蔵(中間貯蔵)する政策について検討し

課員数人だけの勉強会。課員は「結論は『再処理を止める』でいいとしても道筋が難しい。電力会社と地元への対策で5年かかると思った。ところが中心メンバーが異動し、作戦は外部に存在を知られないまま1年で終了した。

X作戦から千数年を経て動き出したのがエーゼント会議。経産省職員が当時を語る。

「東電の勝俣恒久社長も再処理に慎重だった。再処理工場ではまだウランを使った試験(ウラン試験は04年12月)をしておらず、今より廃炉にしやすいかも。『今回はやるかも』といちの望みを持った」

国、電力いずれもが撤退を模索した。だが「ばば抜き」の構図からなかなか抜け出せなかった。11月(肩書は当時)

ずっと試験中でいいんだ」

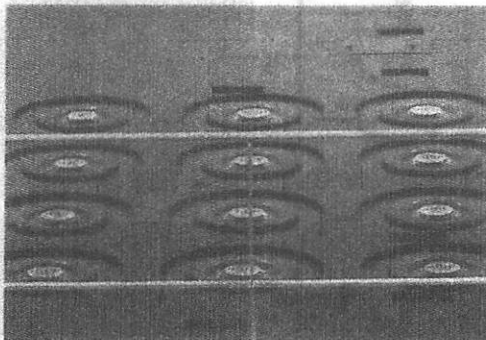
経済産業省を中心に再処理からの撤退を模索する動きは続いていた。03年秋、東京都内にあるかっぱの小上がり。経産省職員数人が関西電力幹部ら2人と顔を合わせた。当時、業界団体「電気事業連合会」トップは藤洋作・関電社長で、その意向が重要と考え、経産省側がセッとした会場だった。

自分たちからはやめられない(撤退できない)。ただ、これまでも自分たちは国策に協力してきた。国が『やめる』といったらやめられるかもしれない。

再処理工場の重大な弱点として、分割発注を挙げた声は根強い。

経産省職員がトラフル続きの六ヶ所村再処理工場について尋ねると、関電幹部は「危ないんです」と答えた。当時、漏水や施工ミスなどの発覚が相次いでおり、官民ともに「危険性がある」という認識で一致した。幹部は約に賛成する事項だとし

プラントを分割発注 弱点に



高い放射線を発する核のごみはガラスとともに融解・固化される。青森県六ヶ所村の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターには海外から返還されたガラス固化体が貯蔵されている＝1月15日、太田誠一撮影

て、いずれも非公開だ。文書によると施設は原発メーカーなど14社に分割発注されている。14社から建設工事を請け負ったゼネコンを加えると25社以上になる。工場配管の総延長は約1300m。東京・徳之島(鹿児島県)間の直線距離にあたり複雑かつ大規模だ。

04年4月27日、経産省職員2人は意を決して自民党商工族で大臣経験もある重鎮に接触した。撤退には政治の後押しが不可欠だ。場所は東京・永田町の国会議事堂にある一室。A4判5枚の資料を渡し説明した。

「再処理工場は安全性に懸念がある。行政も電力も本音では『動かしたくない』と思っている。原子力発電自体は維持しつつ再処理は凍結すべきだ。サイクル政策について、首相直轄の『原子力政策改革委員会(仮称)』の検討を徹底的に議論して見直してほしい」

重鎮は黙ったまま聞き、説明が終わるとこう

切っている会社もない

言った。

「君らの主張は分かる。でもね。サイクルは神話なんだ。神話がなくなると、核のごみの問題が噴き出し、原発そのものが動かなくなる。六ヶ所は確かになかなか動かないだろう。でもずっと試験中でいいんだ。『あそこが壊れた』とかが壊れた、今直しています。いい。これはモラトリアムなんだ」

虚構の環

サイクル
第1部 再処理撤退阻む壁

原子力部門に勤務した経験のある経産省幹部は「痛かった」と振り返り、別の経産省職員は「このころから風向きが変わった」と話した。

側が1点差で逃げ切った。一行はそのまま村内の温泉施設「ろっかぼっか」で汗を流すと、併設の大広間で宴会を開いた。割り勘の参加費は1人6000円。話題は昨年9月7日の意見

村議と日本原燃は工事を介して深く結びつく。青森県に提出された工事経歴書によると、村議や妻、父母兄弟が役員を務めたり、大株主になったりしている建

虚構の環

サイクル

第1部 再処理撤退阻む壁

原燃に寄りか



意見書可決の当日の朝、川井吉彦・日本原燃社長らが訪れた青森県六ヶ所村役場の正副議長室

に過ぎない。税収が多いため普通交付税が交付されない県内唯一の自治体で、うち約49億円は日本原燃の払う固定資産税だ(金額はいずれも11年度)。ろっかぼっかも日本原燃側が02年、約23億円かけて建設し村に寄付した。

日本原燃の施設のある一帯は60年代後半から開発対象になった。石油化学コンビナートを誘致する開発計

「再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合、(工場を経営する)日本原燃は使用済み核燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずる」。98年、日本原燃、青森県、六ヶ所村が締結した覚書だ。国も電力もこの文書に基づき「再処理から撤退し工場に貯蔵中の使用済み核燃料が各原発に送り返される」収容しきれなくなり全原発が即時停止」というシナリオを最も恐れる。

この連載は小林直、太田誠一、清水憲司、高島博之、松谷謙二が担当します。

経産省「撤退派」を次々更迭

いる感じだった

六ヶ所村は全国の原発から使用済み核燃料を受け入れている。なぜか。

それは、再処理工場でウランとプルトニウムを取り出して再利用する核燃

サイクル事業のためだ。ところが当時、さまざま

なマスコミが「国が核燃

サイクル見直しへ」と報

じて、地元は不信感を募ら

せていた。柳瀬氏は「会

談後、撤退するにせよ、

維持するにせよ、はっき

り決めなければならな

いた村田成二・経産事務

次官が退任。すると翌月

以降、水面下で動いてい

た経産省職員数人が次々

異動した。エネ庁職員が

解説する。当時、新体制

になり上層部は「サイク

ル維持」で意思統一した。

そして撤退派を更迭し

た。東清の嵐が吹いた。

同11月、内閣府原子力

委員会の「策定会議」が

核燃サイクル維持を基本

方針とする中間報告をま

とめた。翌月には再処理

工場で、初めて放射性物

質(ウラン)を使った試

験が始まる。「ついに施

設が汚れた。廃炉費用が

約1.2兆円増え、撤退

はさらに難しくなった。

側が1点差で逃げ切った。一行はそのまま村内の温泉施設「ろっかぼっか」で汗を流すと、併設の大広間で宴会を開いた。割り勘の参加費は1人6000円。話題は昨年9月7日の意見

村議と日本原燃は工事を介して深く結びつく。青森県に提出された工事経歴書によると、村議や妻、父母兄弟が役員を務めたり、大株主になったりしている建

虚構の環

サイクル

第1部 再処理撤退阻む壁

原燃に寄りか



意見書可決の当日の朝、川井吉彦・日本原燃社長らが訪れた青森県六ヶ所村役場の正副議長室

に過ぎない。税収が多いため普通交付税が交付されない県内唯一の自治体で、うち約49億円は日本原燃の払う固定資産税だ(金額はいずれも11年度)。ろっかぼっかも日本原燃側が02年、約23億円かけて建設し村に寄付した。

日本原燃の施設のある一帯は60年代後半から開発対象になった。石油化学コンビナートを誘致する開発計

「再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合、(工場を経営する)日本原燃は使用済み核燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずる」。98年、日本原燃、青森県、六ヶ所村が締結した覚書だ。国も電力もこの文書に基づき「再処理から撤退し工場に貯蔵中の使用済み核燃料が各原発に送り返される」収容しきれなくなり全原発が即時停止」というシナリオを最も恐れる。

この連載は小林直、太田誠一、清水憲司、高島博之、松谷謙二が担当します。

経産省「撤退派」を次々更迭

いる感じだった

六ヶ所村は全国の原発から使用済み核燃料を受け入れている。なぜか。

それは、再処理工場でウランとプルトニウムを取り出して再利用する核燃

サイクル事業のためだ。ところが当時、さまざま

なマスコミが「国が核燃

サイクル見直しへ」と報

じて、地元は不信感を募ら

せていた。柳瀬氏は「会

談後、撤退するにせよ、

維持するにせよ、はっき

り決めなければならな

いた村田成二・経産事務

次官が退任。すると翌月

以降、水面下で動いてい

た経産省職員数人が次々

異動した。エネ庁職員が

解説する。当時、新体制

になり上層部は「サイク

ル維持」で意思統一した。

そして撤退派を更迭し

た。東清の嵐が吹いた。

同11月、内閣府原子力

委員会の「策定会議」が

核燃サイクル維持を基本

方針とする中間報告をま

とめた。翌月には再処理

工場で、初めて放射性物

質(ウラン)を使った試

験が始まる。「ついに施

設が汚れた。廃炉費用が

約1.2兆円増え、撤退

はさらに難しくなった。

虚構の環

サイクル

第1部 再処理撤退阻む壁

⑥

上層部「維持」で意思統一



04年12月21日、初めて放射性物質を使ったウラン試験が始まった。再処理工場では一斉に拍手が起きたが、撤退を目指した経済産業省職員は失望した

＝青森県六ヶ所村で

「再処理事業の確実な実施が著しく困難となった場合、(工場を経営する)日本原燃は使用済み核燃料の施設外への搬出を含め、速やかに必要かつ適切な措置を講ずる」。98年、日本原燃、青森県、六ヶ所村が締結した覚書だ。国も電力もこの文書に基づき「再処理から撤退し工場に貯蔵中の使用済み核燃料が各原発に送り返される」収容しきれなくなり全原発が即時停止」というシナリオを最も恐れる。

同11月、内閣府原子力委員会の「策定会議」が核燃サイクル維持を基本方針とする中間報告をまとめた。翌月には再処理工場で、初めて放射性物質(ウラン)を使った試験が始まる。「ついに施設が汚れた。廃炉費用が約1.2兆円増え、撤退はさらに難しくなった。」

更迭された職員は無力感に包まれた。問題点は今も重なる。だが今、撤退に向け奔走する人物はいない。問題点は今も重なる。だが今、撤退に向け奔走する人物はいない。問題点は今も重なる。だが今、撤退に向け奔走する人物はいない。

直接処分 試算膨らませろ

04年5月14日午前8時、東京・永田町の自民党本部7階の一室でエネルギー関係幹部会が開かれた。自民党政調に置かれたエネルギー関係の委員会に所属する商工族ら衆参16議員が出席。経済産業省資源エネルギー庁の目下「正長官、石毛博行次長、寺坂信昭電力・ガス事業部長、業界団体の電気事業連合会幹部が招かれた。

会議は非公開。議員らは取材に対し「覚えていないなど」を答えた。しかし経産省職員が作成し、関係部署に送信した議事メモが残されていた。

3日前の同日、日経新聞が一面トップで、国連原子力委員会がコスト

自民商工族がエネ庁に圧力

との戦い。まともな報道は少ない。

当時、青森県六ヶ所村の再処理工場を動かすと18・8兆円のコストが生じると公表されていた。一方、再処理工場を動かさず使用済み核燃料を地中に捨てる直接処分を選んだ場合のコスト試算について、エネ庁や原子力委、電事連などが共同で作業を進めていた。

D議員「直接処分のコストについて強引に(試算を)作ればいい」

発言は「意図的に直接処分のコスト試算を膨らませろ」という意味だ。会議に出席していた経産省職員は「今でも覚えていない。ひどいと思った。ただ試算は『粉飾』しなかったはず」と語る。別の職員は「粉飾したという

わさを省内で耳にした」と話し真相は分からないが、いずれの職員も会議の様子から「撤退は難しいと感じた」と振り返る。自民党議員はこう話したという。「2カ月後は参院選。スタンスを維持しないと支持者が離れる」

電力業界は立ち位置を変えた。電事連の総合政

なかつた。この間、立地自治体である青森県や六ヶ所村の反発が強まり時間切れになったのだった。

◇

同日夕の経産事務次官室。当初は電力側に再処理撤退を持ちかけていた村田成二次官と、部下とのやり取りが残されたメモがある。

寺坂部長「もうもたない。六ヶ所は動かすしかない」

これに対し、村田次官は「すぐに(再処理をやめて)直接処分しろ」と言っているわけではない」と言っただけで「今どうすべきか、明確に答えなかつた。政治と電力は「稼働」で一致している。省内外を諦めた。結局撤退は失敗した。2人はどう思っているのか。村田氏は取材に応じず、寺坂氏は次官室での発言内容を否定した。

〽〽〽(肩書は当時)

虚構の環

第1部 再処理撤退阻む壁

使用済み核燃料を再処理し、ウランとプルトニウムを取り出して再利用する核燃サイクルを維持するのを見直す必要がある。03、04年、研究者の世界でもせめぎ合いがあった。

電力業界異論で連載中止

「どうする日本の原子力」と題した連載が03年8月、業界誌「原子力eye」9月号に載った。書いたのは山形県立大教授(現名誉教授)や電力各社の寄付で作る「電力中央研究所」に所属する鈴木達治郎上席研究員ら「原子力未来研究会」のメンバー。記事は「巨額のコスト」を理由に「青森県六ヶ所村の再処理工場は経営的に破綻している

「撤退」唱える共同研究



業界誌「原子力eye」の03年9月号に掲載された連載記事。核燃サイクル政策の見直しを訴える内容に対し電力業界から異論が出て2回目以降は掲載されなかった―高島博之撮影

しているのに何だ。この記事はおかしいじゃないか」と批判が出た。頭にくるが仕方がなかった。同じころ、経済産業省OBの一人はある電力会社の首脳が「あいつら(山地、鈴木両氏)はもう原子力の、電力の世界から

全部消す」と話しているのを聞いた。OBは「研究をやめさせるから消す」のはやめてくれ、と裏で走り回ったと言う。

◇

しかし、水面下で研究は続いた。山地、鈴木両氏に、佐藤太英電中研

理事長、電力各社の役員が理事に名前を連ねるシンクタンク「日本エネルギー経済研究所」の内藤正久理事長(現顧問)、田中知(前日本原子力学会会長)、八田達夫(現学術院大特別客員教授)の両東大教授らが加わり、03年12月に極秘の研究会が発足した。04年1月に合宿をした後に各自研究を進め、同5月には報告書をまとめた。

「核燃サイクルを維持すると、コスト高で電気料金上がり産業界が反発」「再処理工場を一定期間動かした後にストップすると六ヶ所村など自治体が反発」「工場を稼働させず直接処分を可能にする」と、青森県が使用する立場にない」と話した。

〽〽〽(肩書は当時)

虚構の環

第1部 再処理撤退阻む壁